

令和3年度 事業報告

自：令和 3年4月 1日

至：令和 4年3月31日

中津市の地域農業における担い手不足や高齢化による労働力不足に対応するため、農地中間管理事業による担い手への農地利用調整及び農作業受委託事業を行いました。

地域農業経営サポート事業においては、集落支援・担い手支援・新規就農者支援に取り組み、地域農業経営の継続を支援する体制づくりに努めました。

公共施設（堆肥センターやまくに）の管理運営事業では、耕畜連携の中心的役割を果たし、家畜排せつ物の処理から家畜飼料（SGS：ソフトグレインサイレージ）を供給できる体制作りを行い、持続可能な資源循環型農業の構築を図りました。また新たな取り組みとして、米価の低迷により農家所得が減少する中、堆肥センターやまくにの完熟堆肥で生産した米をブランド米「やまくに誉」として販売を開始し、農家所得の向上と堆肥需要の拡大を図る取り組みを行いました。

公益社団法人農業公社やまくには、地域農業の発展に寄与することを目的として設立し、20年目を迎え、その実績について次のとおり報告します。

一 農地中間管理事業一

農地中間管理事業においては、地域農業経営の維持発展のため農地を意欲のある担い手に集積し、認定農業者や農業生産法人等の中心経営体の規模拡大を図り、農地の集約化を行うことで農作業の効率化と生産性の向上を図りました。

また、農地の貸し借り等の農家相談に丁寧に対応し、農地の出し手と受け手の調整を行い、受け手18名、7.4haの中間管理機構への集積を行いました。地域の担い手や最終受け皿となる（株）農業生産法人やまくにとの連携を図ることで利用調整を円滑に行い地域農業の維持及び耕作放棄地の発生防止に努めました。

一 農作業受委託事業一

農作業受委託事業については、基幹3作業（耕起・田植・稲刈）のうち、耕起から代掻き作業が合計16.9ha（前年対比98.8%）でしたが、田植え作業が19.1ha（前年度対比110.5%）、稲刈りが48.4ha（前年度対比110.6%）と増加傾向になっています。ドローンの防除面積は49.1ha（前年比90.3%）となっていますが、ここ数年の病害虫（ウンカ）被害時に迅速に防除対応できたことと、条件不利な農地が多い中山間地域での農薬及び除草剤散布が効率的に行えることでドローン防除を希望する農家が増加傾向にあります。

農家の高齢化、担い手不足にともない農地の総合的管理（利用権設定等）の相談は増加しており、農地の利用最適化を図るため担い手との利用調整を行った結果、（株）農業生産法人やまくにの農地管理面積は28.4ha（前年度対比98.2%）でした。

地域農業経営サポート機構は、広域サポートを視野に入れて事務局長を専従で配置し、農家経営の継続支援を推進するための体制強化を図りました。主な集落支援としては中山間地域等直接支払交付金制度で5集落の事務を代行し、（株）農業生産法人やまくにが中山間地域等直接支払交付金制度で22集落、多面的機能支払交付金制度で9集落の構成員として参加するように調整を行い、集落及び制度の維持に取り組みました。

農業経営をサポートするための農作業受託は、中津市担い手育成総合支援協議会や農地利用最適化を推進している農業委員会と連携し、広域対応ができる体制整備の協議を行いました。今年度末のサポート機構のサポーター登録者数は29人となっており、今後も地域ごとのサポーター確保に努めていきます。また、昨年よりホームページを開設し広く募集を行っている農業サポート人材バンクは、現在42

名の人材登録を行っています。

－担い手育成事業－

農業者の高齢化や後継者の減少が急速に進むなか、地域の担い手確保及び育成が急務となっています。このような中、新規就農者確保の取り組みについては、県農業大学校と就農状況等の情報交換を行い、卒業予定者や卒業生を対象として地域の担い手となる人材確保の取り組みを行いました。

また、公社組織の強化を図るため、10月に次世代を担う人材として山国定住の公社職員1名を採用しました。

さらに、昨年度受け入れた地域おこし協力隊2名については、公社が就農と地域定住に向けてのサポートを行っており、新たに1名の受入を計画しています。

今後も積極的に人材の発掘や募集を行い担い手の確保、育成に努めていきます。

－公共施設等の管理事業－

堆肥センターやまくにの管理運営については、家畜排泄物の処理と良質な完熟堆肥の生産、販売及び堆肥散布を行い、耕畜連携の中心的な役割を果たすことで資源循環型農業の推進を行いました。

堆肥の生産については、昨年度より堆肥の切り返し区画を増やし質と生産量が両立するよう取り組みを行い、堆肥生産（販売）量2,563t（前年度対比110%）を確保することができました。

新たな取り組みとして、資源循環型農業をイメージした完熟堆肥のロゴマークを作り、生産した商品に表示する取り組みや、堆肥センターやまくにの完熟堆肥を使用し生産した米をブランド米「やまくに誉」として一般米との差別化を図る取り組みを始めました。公社の堆肥を使った農作物の差別化を図っていくことで堆肥需要の拡大と農家所得の確保に努め、資源循環型農業の推進につなげていきたいと考えています。

さらに飼料価格が高騰を続ける中、SGSを畜産農家に安定供給できる体制作りを努めており、近隣畜産農家からの需要も年々拡大しています。

－その他公社の目標に必要な事業－

米価の低迷が続き、農家所得が減少する中、地域に合った作物の選定のためジャガイモとカボチャの試験栽培を（株）農業生産法人やまくにと協力して行いました。ジャガイモ合計面積107a（前年度対比98.2%）、うち一般農家44a（前年度対比77.2%）、カボチャ合計面積57.8a（前年度対比165.1%）、うち一般農家5.3a（前年度対比-%）の作付けをし、一般農家の生産から販売までを支援することで農家負担を軽減し栽培できるように取り組みを行いました。

また、水稻栽培において作業の省力化を図るためにドローンによる水田直播の実証を（株）農業生産法人やまくにと協力して行いました。ドローンによる水田直播2.9ha（前年度対比138.1%）は代掻き後の播種のタイミングと圃場の水量及び雑草管理が重要になり、さらに播種した種子が浅いと株も浅くなり収穫期に倒伏の原因となる等の課題も見えてきました。

ブランド米「やまくに誉」の販売促進の取り組みについては、今年度ふるさと納税の返礼品として登録し8件の注文がありました。また、東京のレストラン型アンテナショップ「坐来大分」のイベント等で使用され、ブランド米「やまくに誉」のPRを行ないました。

今後においてもブランド米としての評価を獲得していくために各種イベントや「食味コンクール」等にも積極的に参加していきます。